

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費		担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	地価調査課公共用地室		室長 森田 真弘		
会計区分	一般会計		施策名	33 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準第1条(訓令)		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政事情の下、用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用及び補償額算出の根拠である損失補償基準等の検証・見直しを計画的に行い、公共事業の効果の早期発現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、用地取得期間を短縮するための手法である「用地取得マネジメント」の活用について、地方整備局等担当課長会議の場を通じて、現場事務所への普及の徹底を図るとともに、平成20年度に策定した「損失補償基準等見直しアクションプラン」に基づき、建物に関する損失補償基準等の見直しの検討を行った。さらに、東日本大震災の被災地の早期復興に資するため、被災地における用地取得に当たって留意すべき事項についての整理を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	31	21	17	16	15	
	執行額	28	17	13				
	執行率(%)	91.9%	77.3%	73.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)		成果実績	%	2.98	2.7	未集計(H24集計)	3.15
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業用地取得に関する契約件数		活動実績(当初見込み)	件	23,919	20,333	20,092	—
					()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.3					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	職員旅費	0.9	0.9					
	庁費	3	3					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	11	11					
	計	16	15					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公共事業に係る用地取得の円滑・迅速化及び損失補償基準等の適正化は、公共事業の効果の早期発現を図る上で重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負契約の発注は一般競争入札方式としており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標(用地あい路率)については、着実に達成している。 成果物については、地方整備局等において、用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に資するものとして活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度に「用地取得マネジメント実施マニュアル」、平成22年度に用地交渉業務を担当する受注者向けの「用地交渉ハンドブック」とマニュアル類の整備を進めてきた、「用地取得マネジメント」の活用について、地方整備局等担当課長会議の場を通じて、現場事務所への普及の徹底を図ったところであるが、「用地取得マネジメント実施マニュアル」については、現場の状況等に応じた運用を行っている中で、実績の積み重ねを通じ、見直し等を行っていくことが必要。</p> <p>また、東日本大震災の被災地の早期復興に資するため、毀損建物の移転補償の算定方法等、被災地における用地取得に当たっての課題及び留意すべき事項についての整理を行い、東北地方整備局等に周知した。</p> <p>これらが用地取得の現場で積極的に活用されることにより、公共事業の早期完成に寄与するという本事業の効果が発現する。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 「用地取得マネジメント」の活用により、事業計画段階でルート決定前の一部事案について、用地取得の円滑な進捗を阻害することが想定される個別要因についての調査・把握を実施している。このことにより、用地取得の難易度を加味し、効率的に事業を施行することが可能となるルートを検討する際の基礎資料として活用が期待される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	公共事業の効果の早期発現を図るため、引き続き公共用地取得に関する効果的な運用上の工夫を考察すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き、公共用地の取得に関し、効果的な運用について検討を行う。 また、業務発注の際の仕様書において、業務内容をより詳細に記載し、新規の事業者が応募しやすい環境を整えることで、1者応札の解消を図る。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0108	平成23年行政事業レビュー	0112

国土交通省
13百万円

円滑・迅速かつ適正な用地取得の
推進のための調査・検討の実施

土地・建設産業局
11百万円

旅費
0.4百万円

【一般競争】

A. (財)公共用地
補償機構
11百万円

再委託

B. フェディックス
キンコーズ
0.1百万円

印刷製本

用地補償基準等の適正化
等に関する検討

地方整備局等
2百万円

印刷製本費等
1.4百万円

旅費
0.3百万

A.(財)公共用地補償機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	10			
ヒアリング経費	謝金・旅費	1			
外注費	印刷製本費	0.1			
計		11.1	計		0
B.フェディックス キンコーズ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	成果品印刷	0.1			
計		0.1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公共用地補償機構	用地補償基準等の適正化等に関する業務	11	1	100